2019年度

事業概要

2018年度

アクションプラン 年次報告書





https://www.nishogakusha-u.ac.jp/



Contents _{目次}

A.	学校法人二松学舎 2019(令和元)年度事業概要	1
I. ½	告人の概要····································	1
1	. はじめに	1
2	2.設置学校の概要	2
3	3.入学者数等	2
4	l. 教職員数 ·······	2
5	5.役員等数	2
Ⅱ. ૅ	事業の概要	3
1	.法人	3
2	2.大学(学部·大学院) ····································	3
3	3. 附属高等学校	5
4	I. 附属柏中学校·高等学校 ····································	6
Ш. ļ	財務の概要	7
IV.	東日本大震災被災学生•経済的困窮学生への支援等	8
В.	2018 (平成30) 年度アクションプラン年次報告書	9
1	.アクションプランの構成と2018(平成30)年度版策定までのフロー	9
2	2.アクションプランの進捗管理	9
3	3.2018(平成30)年度アクションプランの概要	11
4	l. 2018 (平成30) 年度アクションプランの進捗とその成果 ······	13
5	5.2018(平成30)年度アクションプランのフォロー課題について	16

A 学校法人二松学舎 2019(令和元)年度事業概要

Ⅱ 法人の概要

1 はじめに

二松学舎は、1877 (明治10)年10月10日、明治を代表する漢学者三島中洲が、現大学九段校舎の地(当時 麹町一番地)に漢学塾二松学舎を創設したことに始まり、爾来、漢学塾、専門学校、現在に続く大学の三つの時代を経てきた。この間「国漢の二松学舎」として一貫して東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践、とりわけ国語や書道、中国語の各教科を担当する中等教育の教員養成に努めてきており、併せて創設以来伝統と実績のある国文学、中国文学における教育研究活動分野で成果を挙げている。1948 (昭和23)年に附属高等学校を、1969 (昭和44)年には附属沼南高等学校(現附属柏高等学校)を設置、両校には「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1991 (平成3)年に国際政治経済学部を、2001 (平成13)年には同研究科を設置した。2004 (平成16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の21世紀COEプログラムに採択され、2015 (平成27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017 (平成29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年10月に二松学舎創立140周年を迎えた。また、2018 (平成30)年、国際政治経済学部に国際経営学科を設置し大学は2学部5学科となり、同年には附属高等学校が70周年を、さらに2019 (令和元)年には附属柏高等学校が50周年を迎える。

本学では大学機能九段集約のための施設として九段3号館が2009 (平成21)年7月に、九段4号館が2014 (平成26)年12月に竣工した。附属沼南高等学校では2011 (平成23)年2月に新体育館を建て替え、同年4月には新たに附属柏中学校を設置し、附属沼南高等学校を附属柏高等学校に改称、中高一貫教育の実現を図った。また、附属高等学校では生徒募集および教育の抜本的見直しなど中期計画を段階的に推進するなど、大学・両附属高校でそれぞれ新たな教育改革計画が始動した。

2012 (平成24)年の創立135周年を機に、建学の精神の具現化と特色ある教育研究の強化を図るため「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を2013 (平成25)年度より計画し実行してきた。さらに、2017 (平成29)年の二松学舎創立140周年を機に新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し2030年に向けた本法人全体の指針として公表した。

◆「N'2030 Plan |の概要

二松学舎創立140周年を機に定めた「新中長期計画」。①「N'2020 Planの基本理念、フレームワーク等の踏襲」、②「教育の方向性と充実策」、③「包括的学生・生徒支援体制の構築」、④「キャンパス整備」、⑤「財政、人材育成、評価制度、組織、戦略的広報体制等の在り方」の5つの柱について、実行計画である「アクションプラン」に具体的な達成課題やベンチマーク校とのKPI (重要業績評価指標)比較等を織り込み、全学的に取り組んでいく。

「N'2030 Plan」の主要課題は次のとおり。

1. [N'2030 Plan]の建学の精神に基づき育成する人間像

日本に根ざした道徳心を基に、良質な知識と英語・中国語等語学力を身に付け、我が国の歴史と文化を理解し、かかる知識を背景として、より良き社会を実現する目標をもって、グローバルに活動する逞しい人材の育成 【実行計画の構築】

- ①大学、両附属高校、中学校の一段のブランドアップと目標とするベンチマーク校の設定
- ②プラン全体の進捗状況可視化のためのKPI(重要業績評価指標)の設定とダッシュボードによる進捗管理
- ③全てのステークホルダーによる課題共有化による目標達成
- 2. 2030年型教育の方向性と充実策
 - (1) 二松学舎大学の教育改革
 - (2) 二松学舎大学大学院の教育改革
 - (3) 附属高等学校、附属柏中学校・高等学校の教育改革
- 3. 包括的学生・生徒支援体制の構築
 - (1)教務支援、学生生徒支援の充実
 - (2) 進路支援の充実
 - (3)学生や父母のニーズへの対応、父母会・松苓会(同窓会)等との連携強化
 - (4) クラブ・サークル活動支援

4. キャンパス整備

- (1) 二松学舎大学のキャンパス整備
 - ①九段キャンパス、柏キャンパスの整備拡充
 - ②サテライト施設の検討、ICT環境の充実
- (2) 附属高等学校のキャンパス整備 校舎リニューアルの検討
- (3) 附属柏中学校・高等学校のキャンパス整備 既存施設設備の更新、柏キャンパスの有効利用
- 5. 財政、人事・評価制度、組織、広報体制の在り方
 - (1)財政基盤の維持・強化
 - (2)教職員人材の育成と教職協働体制の維持・強化
 - (3)人事・評価制度
 - ①適切な人事制度と公正な評価制度
 - ②教職員の能力開発、研修制度の充実
 - (4) 意思決定の効率化・迅速化
 - (5) 戦略的な広報体制、広報活動の推進
 - (6)積極的な外部評価の受審

|2| 設置学校の概要

学校法人二松学舎は、文学部・国際政治経済学部と大学院文学研究科・国際政治経済学研究科を擁する二松 学舎大学とその併設校として附属高等学校・附属柏高等学校・附属柏中学校を設置している。二松学舎大学は 2017 (平成29)年4月の文学部都市文化デザイン学科の設置に続き、2018 (平成30)年4月に国際政治経済学部 に国際経営学科を設置し、大学部門は2学部5学科となった。

学生数は、大学学部が2,986人、大学院が77人、附属高等学校が903人、附属柏高等学校が1,022人、附 属柏中学校が187人である。教職員数は、大学(大学院を含む)教員が79人、附属高等学校教員が40人、附属 柏高等学校教員が46人、附属柏中学校教員が17人、事務職員が91人、兼任教員が258人、兼任事務職員が 53人である。(2019(令和元)年5月1日現在)

3 入学者数等

(1)入学者数

(単位:人)

(2)在籍者数

(単位:人)

年度	年度	2019(令和元) 年度
2 1	3 0	3 4
7 2 8	783	758
233	453	2 4 0
291	372	375
5 5	7 5	6 0
1,328	1,713	1,467
	年度 21 728 233 291 55	年度 年度 21 30 728 783 233 453 291 372 55 75

(各年度5月1日現在)

区 分	2017(平成29) 年度	2018(平成30) 年度	2019 (令和元) 年度
大学院	5 2	5 6	77
大学・学部	2,866	2,963	2,986
附属高等学校	7 2 1	924	903
附属柏高等学校	9 4 4	960	1,022
附属柏中学校	137	171	187
計	4,720	5,074	5,175

(各年度5月1日現在)

(3)通常の学生生徒1人当り納付金(2019(令和元)年度)

(単位:千円)

区 分	入学金	授業料	施設費等	計
大学院 (前期・修士)	250	5 2 0	100	870
大学院 (後期·博士)	250	5 2 0	7 0	8 4 0
大学・学部	280	746	250	1,276
附属高等学校	220	372	208	800
附属柏高等学校	150	300	3 3 0	780
附属柏中学校	200	3 4 8	3 3 0	878

4 教職員数

人員計画(本務教職員数)

(単位:人)

区 分	2018(平成30)年度(A)	2019(令和元)年度(B)	増 減 (B) - (A)
教 員	1 7 5	1 8 2	7
大学	7 7	7 9	2
附属高等学校	3 9	4 0	1
附属柏高等学校	4 4	4 6	2
附属柏中学校	1 5	1 7	2
事務職員	9 3	9 1	△2
計	268	273	5

(各年度5月1日現在)

5 役員等数

理事/11人(うち、理事長1人、常任理事3人) 監事/2人

評議員/24人(理事兼務を含む)

Ⅲ 事業の概要

2019年(令和元)年度に予定している主な事業計画は次のとおり。

1 法人

(1) 長期ビジョン [N'2030 Plan] による改革

2017(平成29)年10月の二松学舎創立140周年を機に策定した新長期ビジョンN'2030 Planにより、「いままでの140年、これからの140年」をテーマに、建学の精神に基づき「豊かな人間力を有し、自ら考え行動する人材、人々の長い歴史と英知を擁する古典から未来を学び、的確な国語力を備えた真の国際人の養成」を基本とし、複雑化する社会のニーズに応える教育体制の構築をめざす。

- ①大学学部・学科の改編
- ②設置校の2030年に向けたカリキュラム改革
- ③附属柏中学校の定員確保
- ④KPIダッシュボードによる長期ビジョン[N'2030Plan]の進捗管理
- ⑤学生生徒等納付金体系の見直し

(2)キャンパス整備

①二松学舎大学

②附属高等学校

③附属柏中学校・高等学校

- ・九段キャンパスの整備・拡充
- ・九段校舎リニューアルの検討
- ・既存施設設備の整備・充実

- ・柏キャンパスの整備・維持
- ・柏グラウンド活用体制の確立

(3)学校教育法、私立学校法、大学設置基準の改正に伴う対応

①学修成果の可視化と情報公表の推進

- ②二松学舎大学版ガバナンスコードの策定
- ③高等教育無償化制度の対象校となるための機関要件充足
- ④寄附行為の改訂等関連規程改正

2 大学(学部・大学院)

(1)教育の方向性と充実策

①次世代型カリキュラムの検討

近年の主な中央教育審議会答申で提言されている高等教育改革の視点を網羅し、現行カリキュラムの質を維持しつつ授業科目の精選・整理を行うとともに、教育成果の可視化を推進し、本学の建学の理念に基づく有為な人材の育成を可能とするカリキュラムとなるよう、新カリキュラムの編成を検討する。また、その際、養成する人材像を具体的に分かりやすく明示できるよう、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーについて改めて検討していく。

②IR(インスティテューショナル・リサーチ)

大学の諸活動に関する情報収集・分析を行い、大学の教育改善と教育改革につなげることを目的に、IR推進室を中心にIR活動を推進する。

また、学修成果測定プログラム (PROGテスト) の実施とポートフォリオへの掲載により、学修成果の客観的測定と可視化、自らの特性・適性を踏まえた就職活動指導などに活用する。

③学生へのアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として学生による授業アンケートを実施し、学生の意識を調査・分析することにより、個々の授業の改善や今後の教育改革に役立てる。また、大学の諸制度に関する学生の実態・満足度調査を行い、問題意識と課題を共有し業務改善およびCS向上に資する。

④学術研究支援等の充実

- ・教員養成の充実を目的として、本学卒業の現職教員の中から客員研究員を委嘱し研究・研修助成を行う。また、研修・再教育の場を提供し、「教育研究大会」を開催するなど教育実践支援を行う。
- ・東アジア学術総合研究所では、陽明学研究・日本漢文教育研究・海外教育の推進のほか、ワークショップの開催など共同研究プロジェクトおよび研究成果報告書の刊行を支援する。
- ・「漱石アンドロイド」に係る大阪大学との共同研究により、大学・高等学校・中学校等での活用、学生・生徒へのアンケート調査を実施するほか、シンポジウムの開催、次世代AIシステムの調査等を行う。

⑤教員免許状更新講習の実施

教育職員免許法の改正に基づき、2009 (平成21) 年度より教員免許更新制が導入された。本学はこれまで多くの中学校、高等学校教員を輩出しており、本学卒業生教員をはじめ多くの教員を対象に、本年度も引き続き免許状更新講習を実施する。教員として必要な最新の知識技能の提供と各教科の指導法やその背景となる専門的内容、生徒指導などを主な内容としている。

(2)施設・設備の整備

①教育研究環境の整備

九段キャンパス既存校舎の改修整備、資料展示室及びラーニング・コモンズ入館カウンターの設置、九段1号館の教室ICT機器の更新、柏1号館AV設備機器の更新、柏校舎空調設備およびトイレ改修整備、柏1号館屋内消火栓ポンプ交換などを実施する。

②大学資料展示室の充実

二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の初版本・草稿類など文学界にとって貴重な資料の収集と修復を行い、大学資料展示室のさらなる充実を図る。収集した資料の常設展示、テーマを設けた企画展示や講演会を行う。

③図書館の充実

図書館では国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスを導入し、本学の図書館内で閲覧できる環境を整え、教育・研究活動に資する。また、ラーニング・コモンズに貸出用タブレット端末を導入し、グループ学習や資料検索など学生の利便性向上を図る。

(3)学生支援の強化

①学生ポータルサービス・ポートフォリオシステム

学内はもちろん、学外からでも授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを設置している。また、学生が自らの目標の達成度を確認しながら、意欲的に学習に取り組むことができるようポートフォリオシステムを導入している。当年度は、新たに保護者向けポータルサイトを設置し、保護者が学生の成績や出席状況を閲覧可能とする。

②奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持向上、退学者の減少や学生生徒募集のためにも奨学金制度の拡充が重要であり、「授業料減免制度」や「貸与奨学金制度」等により学生を支援する。2007 (平成19)年度から教育研究振興資金の募集体制により、毎年度奨学基金を増額している。本学100%出資の事業会社である「二松学舎サービス株式会社」からの寄付金を原資とした「二松学舎サービス株式会社奨学金」や交換留学生を対象とした「武永尚子奨学金」や給付型奨学金付入試など、奨学金制度の充実を図っている。

③キャリア教育の充実

2030年度の社会構造や就職環境を見据え、多様な分野で活躍できるようキャリア教育を充実させる。資格教育の充実、業界セミナー、大学と外部機関との連携体制の確立や企業との連携による職業適正検査などの実施のほか、インターンシップによる職業体験や対人基礎力の向上など、出口教育の充実・強化を図る。

④進路·就職支援

正課授業におけるキャリア教育のほか、キャリアセンターにおいて、公務員試験およびSPI対策講座、就職サポートプログラムによる講座の実施、各種業界セミナーや企業説明会のほかグループディスカッションなど実践的な講座の実施により就職力の強化を図る。また、企業訪問や企業開拓・就職採用情報の収集を効果的に実施し、学生指導・就職情報の一元化による就職管理システムや常駐キャリアカウンセラーによる就職相談など学生の就職活動を支援する。

教職関連では、模擬授業の練習、論作文添削、模擬面接などの個別指導により、実績のある国語科、書道科のみならず地歴・公民等の教員養成の充実・強化を図る。現職教員による特別講演会や各自治体教育委員会採用担当者による説明会を実施するほか、3年生対象の教職実務研修、教職対策講座の実施や教育実習・教員採用試験合格体験談集の発行など教職課程センターを中心に教員志望学生を支援する。

⑤グローバル化の推進

世界で広く活躍できる人材を育成するため、東アジアやその他地域の大学と提携し、留学生の派遣と受け入れ、相互交流のための環境整備と留学費用の助成制度の拡充など留学支援を強化する。

文学研究科におけるダブルディグリープログラムの導入、海外語学研修(中国、韓国、オーストラリア、アイルランドなど)の実施、海外協定校との相互留学支援や本学学生の留学機会を増やすため協定校の拡充を図る。また、中国・浙江省所在協定大学から約40名の特別プログラム受講生を受け入れ、その授業展開については柏キャンパスを主とし、アキバラボ(秋葉原)でも行う。本学は「JCSOS海外留学安全対策協議会」に加盟しており、危機管理体制の万全を期す。

⑥学生相談室の支援

専任1名を含むカウンセラー5名と専任教員2名を配置している。修学と学生生活の支援、メンタルヘルスの維持・促進、人間的成長・発達を目的として、大学生活における諸問題に関するカウンセリング、フリースペース(居場所)の運営、心理教育プログラム、教職員・保護者へのコンサルテーションや研修を提供している。

⑦学生サポートの充実

「授業内容が聞き取れない・書き取れない」「板書や配布資料が読めない」など、障害学生がより良い環境で授業を受けることができるよう、授業支援機材の導入、授業を筆記するノートテイカー養成講習や障害学生支援講演会を実施し、スタッフの育成と障害学生等多様な学生に対する修学支援の充実を図る。

(4)社会貢献

①生涯教育への取り組み

柏キャンパスに「地域連携室」を設置し、柏キャンパスにおける生涯学習講座について質的・量的に充実を図っている。2019 (令和元) 年度は、文学・書道・演劇・経済・教養・法律・国際関係・語学・健康等の講座を開講する予定である。

②地域と連携した教育研究事業

本学が所在する東京都千代田区や千葉県柏市との包括連携協定を締結し、その協定事業を行っている。柏市においては、柏キャンパス施設の柏市民への開放など利用方法の多様化を推進しているほか、大学図書館では特色ある本学図書館所蔵資料の公開や企画展、講演会の開催などを予定している。

また、学祖三島中洲生誕の地である岡山県倉敷市との連携協定により、学芸・文化観光等の充実、人材育成や地域振興などの連携協力を推進する。

③シンポジウム等の開催

2005 (平成17) 年度より「シンポジウム『論語』」を開催し、さまざまな角度から『論語』へのアプローチを行っている。2009 (平成21) 年度から参加者の対象を広げ、「『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA - 」として『論語』と古典教養の普及を目指しており、本年度は15回目の開催となる。また、文学部、国際政治経済学部、東アジア学術総合研究所において、シンポジウムや公開講座などを開催する予定である。

④産学連携への取り組み

柏キャンパスに「産学連携室」を設置しており、民間企業との連携事業を推進する。相互の立場を尊重し対等平等の立場から、産学連携による事業創造、人材育成、学術研究交流をはじめとする協力事業を行う。

(5)学生募集対策

少子化が進む中で、アドミッションポリシーの確立、給付型奨学金付入試のほか、学生募集広報戦略検討会議により入試広報の見直しと強化を図り、推薦入試・AO入試においてWEB出願導入し、文学部・国際政治経済学部とも多方面から入学者選抜を行う。また、オープンキャンパスの充実、模擬授業や見学会等の早期アプローチ、OB教員および高校教員との情報交換、大学情報誌『VISION』や英語版・中国語版パンフレット、WEBでの情報発信、交通広告の実施、関東5都県の学生募集特別委員による広報活動と併せ、特に関東地区の高校生に向けた広報展開など学生募集対策の充実を図る。今後、大学入試センター試験に代わって導入される「大学入学共通テスト」の実施内容の詳細や、高大接続改革の動向なども勘案しながら、本学により相応しい入試が行えるよう検討する。

(6) 広報活動

- ① ホームページのリニューアルに続き、中国語特設サイトの開設や受験生特設サイトを更に充実させる。学部学科ごとに専用のページを充実させ、学校紹介超短編動画を製作しWEBでの動画配信、SNSの活用などによる様々な情報の発信と学内外への掲示伝達機能を高め、対外広報の強化を図る。
- ② 本学独自のブランドイメージの確立と向上のため、「漱石アンドロイド」プロジェクトをはじめ、各種メディア対策、ジャーナリスト対策を実施する。学生募集広報と法人広報の連携強化により、広告媒体の効果測定や見直しにより効果的・効率的な活動を行う。各種媒体を用いた直接的な広報活動のみならず、各種シンポジウムや講演会の実施など総合的な広報活動を展開していく。

(7)卒業生情報の把握

松苓会(同窓会)および大学父母会と連携協力し、組織的な卒業生情報の管理の徹底を図る。 異業種交流会(卒業生名刺交換会)などのイベントを開催し、卒業生ネットワークを強化するとともに就職支援や学生募集に繋げる。

3 附属高等学校

(1)教育の方向性

「心を育て 学力を伸ばす」というコンセプトの下、人格教育と社会で十分役立てるような学力養成を目指して教育活動を行う。

- ① 建学の精神の実践を全ての教育の基礎とし、二松学舎への愛校心を育てる。
- ②『論語』、東洋固有の道徳に基づいた人格の陶冶、豊かな人間性を備え社会に貢献できる青少年の育成。
- ③ 学力の三要素を涵養するカリキュラムの構築とアクティブラーニングを通じた教育体制の充実による学力および進学実績の向上。

(2)教育の充実

外部講師よる補助講習「学び舎(まなびや)」を開講し、1年生は基礎学力定着講習、2年生は2学期から大学受験を念頭に置いた実力伸長講習、3年生は通年で特進・理系クラスを中心に受験力の強化を図る受験対策講習

を実施する。平常授業期間の放課後実施する補習授業、夏期・冬期の長期休業中には、講習会・勉強合宿・英語合宿など特別講座を開講し、生徒の学力および進学実績の向上を図る。また、新テスト導入に向けた情報収集と生徒への周知、アクティブラーニングや思考力、表現力の育成を意識した取り組みなど授業内容を充実させ、英語4技能を測定する実力テストを全1、2年生で実施する。教員及び全生徒がタブレットを活用し、授業での教育ツール、生徒や保護者とのコミュニケーションツール、成績推移やポートフォリオなどの進路相談ツールとして、さらに活用の習熟度を上げていく。さらに、両附属高校共通の初任者研修の実施、校内研究授業の実施、外部研修会への積極的参加など教員研修の充実を図る。

(3)国際化への対応

英語の授業において、ネイティブスピーカーのALTを配置し、ネイティブの英語に触れる時間を設けている。また、附属柏中学校・高等学校と合同でオーストラリア、台湾などでの海外語学研修を実施し、さらにPC教室でのオンライン英会話レッスンなどにより語学教育を強化しレベルアップを図る。

(4)チューター (補助講師)制度の実施

チューター (補助講師)制度を継続して実施する。チューターとは、学習助言など個人的な指導を行う講師で、 週5日配置して生徒の学業相談等に応じている。本校卒業の大学生など年齢の近い学生に接することにより、先 生には質問しづらいことや生徒が自習する中で分からない箇所の質問に答えてもらったり、受験勉強に関する相 談にのってもらう制度で、生徒の学習意欲向上を図る。

(5)スクールカウンセラーの配置

生徒のメンタルケアや保護者の相談に手厚く対応するため、スクールカウンセラーを校内に配置し、専門的立場から学園生活のサポートなどを教職員と連携して行う。

(6)生徒支援

生徒の入学から卒業までの様々な状況に対応できるよう父母の会や同窓会等との連携を強化する。また、日常的な面接に加え、年2回面談週間を設定し生徒のサポートを行なう。

(7)施設・設備の整備

調理室の機器類更新、学籍システムのリプレース、2階中庭(トップライト廻り)改修工事、防火設備点検不具合改修、柏グラウンド設備修繕等、校舎設備修繕等、教員用印刷機の新規導入、受電設備改修(地中線用高圧中負荷開閉器交換)工事などを実施する。

(8) 広報・生徒募集対策

Web出願システムの導入、入学時特待生制度の実施など生徒募集対策などホームページの充実を図り、入試情報を見やすくするとともに、学校や生徒の様子を毎日ブログ発信し、受験生への情報配信を強化する。また、進学相談会、学校見学会、中学生及びその保護者対象の公開授業など学校説明会の質量両面での拡充や、中学・塾等訪問スタッフの配置による緻密な生徒募集を行い、志願者の増加および定着化を図る。

4 附属柏中学校・高等学校

(1)教育の方向性

校訓である「仁愛・正義・誠実」と共に「自問自答」をキーワードとし、『論語』による人間形成を促し、未来を切り拓く「学力」を身に付けた人材を輩出する。

- ① 建学の精神を全ての教育の基礎として、二松学舎への愛校心を育てる。
- ②『論語』、東洋固有の道徳に基づいた人格の陶冶、豊かな人間性を備え社会に貢献できる青少年の育成。
- ③ 学力の三要素を涵養するカリキュラムの構築とアクティブラーニングを通じた教育体制の充実による学力および進学実績の向上。

(2)教育の充実

次期学習指導要領に対応すべく高校のカリキュラム改訂を行い、2018 (平成30)年度入学者から新カリキュラムでの授業を実施している。柏中学校・高等学校では、グローバルコース設置し、ネイティブの英語授業、国語、韓国語の選択講座を設定し、さらに内外の多様な語学研修への参加機会を提供する。高校では従来の進学コースと特選コースに加えて、スーパー特選コースとして難関大学を目指すクラスを設置するなど目標・意欲の高い生徒を入学させ、生徒の学習に向かう態度と自己統率力の育成を行うなど、それぞれ特色ある教育の実践・充実を図っている。また、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「世界の教室」など、さまざまな行事の実体験を通した教育を行っており、高校ではオリエンテーション合宿や芸術鑑賞会、2年次の海外研修体験を引き続き行っていく。座学では『論語』教育の実施を中心に、これからの時代に貢献できる十分な「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指す。

(3)国際化への対応

台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクリーブランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結し、相互の短期留学やホームステイを計画している。さらにカナダ、フィリピン、イギリスなどでの語学研修を中・高の学年やコースまたは希望者を対象に行う予定である。

(4) スクールカウンセラーの配置

生徒のメンタルケアや保護者の教育相談に手厚く対応するため、スクールカウンセラーを校内に配置し、専門的立場から学園生活のサポートなどを教職員と連携して行う。

(5)キャリアプログラムの導入

中学生、高校生に対し、社会における職業的・社会的自立をするための考え方や能力開発教育を実施する。 早い段階からの自己理解、社会人とのディスカッションなどを通して将来の職業観を育成する。また、「二松柏キャリアデザインプログラム」を作り、新しい進路指導の流れを明確化して指導に当たっているほか、ICTクラウドサービス「Classi」を使った学習のPDCAサイクル確立の指導も行っていく。

(6)施設・設備の整備

教員用(成績処理用)パソコンの更新、西校舎エントランスホール・中庭・図書室の改修工事、図書室の備品 入替え及びラーニング・コモンズの設置、美術室の机・椅子入替え、中学校のICT環境整備、電柱高圧交流負 荷開閉器の交換などを実施する。

(7) 広報・生徒募集対策

近隣の小・中学校や塾との関係強化、訪問スタッフの配置、情報交換会など情報収集と各種メディアを使用した 積極的な広報活動を行う。また、ネイティブスピーカーによる小学生対象の英語教室の実施や大学教員による地元 の小学校高学年を対象にした特別講座の実施など、附属柏中学校の入学者獲得について法人全体で取り組む。

(8) 生徒支援

生徒による授業アンケート、卒業生と保護者の満足度調査を実施し、それに基づく教育の改善を図る。また、「主体的・対話的で深い学び」を目的とした「アクティブラーニング」の導入による各教科での授業実践と外部講師による教員研修の継続実施を行う。ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなど、学力不振者への補習、不適応者へのカウンセリングなどきめ細かな対応を行う。

(9)周年記念事業

附属柏高等学校創立50周年を迎え、柏中学校が翌年度10周年を迎えるにあたり、記念式典、祝賀会、記念 講演会など各種周年事業を実施する。

Ⅲ財務の概要

少子化をはじめ私学を取り巻く環境や社会経済状況の大きな変化の中で、本学が名実ともに発展していくためには、健全な財政運営に留意し、内部留保の蓄積など堅固な財務基盤を維持する必要があり、以下の骨子を内容とする抜本的な財務改革を実行し効率的な財政運営を図る。

(1)本源的収入は学納金、補助金が主体

学生生徒等納付金、各種補助金を本源的収入とし、寄付金、資金運用、施設貸出その他事業収入は補助的収入として、それぞれの増収を図る。

(2)学納金収入の安定的確保

OB教員ネットワークの更なる充実、教職課程の改革による教員採用実績の引き上げ、公務員や著名企業への 就職率の向上など、学生募集力を引き続き向上させる施策を展開することに加え、中途退学者の減少策、両附 属高等学校から大学への内部進学者数の引き上げなどにより、長期的かつ安定的な学納金収入の確保を図る。

(3)補助金の獲得

補助金制度について、学内外の研修を通じ制度の理解と事業展開を促し更なる補助金の獲得を図る。科学研究費補助金のほか、産学官連携を推進し競争的補助金の獲得を積極的に行う。

(4)寄付金募集

「二松学舎教育研究振興資金」制度による寄付金募集を実施し、恒常的な寄付金収入の定着を図る。

(5)資金運用関係

中長期的な財政基盤の強化を図るとともに将来の教育研究の発展に資するため、資金運用リスク管理体制に 基づき安全かつ慎重な運用を基本とし、効率的な資金運用により収入増を図る。

(6)経費の削減

部署別予算管理により、事務の効率化と既存事業の見直しを行い、経常的経費の削減を実施する。スクラップ・アンド・ビルドによる事業の推進、業務のアウトソーシング等によりコスト削減を図る。

(7)事業会社の活用

本学出資の事業会社「二松学舎サービス株式会社」は設立13年目を迎える。事業会社の業務内容の拡充により収益の拡大を図るとともに、学生サービスの向上、事務処理の効率化、グループ全体の経費節減を目指す。

(8) 外部評価の受審

第三者機関による評価として、大学基準協会による大学の認証評価および格付機関(R&I社)による法人の財務格付評価を受けており、評価の維持向上に努めるとともに、必要に応じて外部コンサルタントの意見を受け入れるなど、運営の透明性と公平性に留意した法人運営を行う。

Ⅳ 東日本大震災被災学生・経済的困窮学生への支援等

本学では、2011(平成23)年3月11日に発生した東日本大震災、2015(平成27)年9月10日の北関東・東北豪雨の被災学生、経済的困窮学生に対し、個々の状況に応じ、授業料等の減免措置や必要な支援を引き続き行う。本学では、これまでに学生・生徒が安全で快適な環境で学習できるよう全ての校舎等について耐震化のための改修や建て替えを実施してきており、倒壊や崩壊の危険性は無いが、施設設備の点検と防災対策を継続して行う。

事業活動収支予算書

(単位:百万円)

			2019(年度 ⁻	令和元) 予算額		平成 30) 央算額
		科目	金	額	金	額
		学生生徒等納付金		4,500		4,404
	事業活動収入	手数料		137		149
	活	寄付金		96		103
	勳	経常費等補助金		973		985
数	义	付随事業収入		10		10
育		雑収入		211		297
教育活動		教育活動収入計		5,927		5,949
収支		科目	金	額	金	額
文	事	人件費		2,995		3,174
	業活動	教育研究経費		1,977		1,995
	動	管理経費		541		498
	麦出	徴収不能額等		7		7
		教育活動支出計		5,520		5,674
		教育活動収支差額		408		275
	事	科目	金	額	金	額
	事業活動収	受取利息・配当金		215		223
嫯	勲	その他の教育活動外収入		9		10
教育活動	关	教育活動外収入計		224		233
動	畫	科目	金	額	金	額
 	事業活動支出	借入金等利息		15		19
支	動	その他の教育活動外支出		-		4
	出	教育活動外支出計		15		23
教育活動外収支差額			209		209	
		経常収支差額		617		484
	事業	科目	金	額	金	額
	事業活動収入	資産売却差額		30		32
	駟	その他の特別収入		9		49
特	_	特別収入計		39		82
特別収支	事業活動	科目	金	額	金	額
支	졾	資産処分差額		14		14
	野支出	その他の特別支出		-		-
	出	特別支出計		14		14
	特別収支差額			26		68
基本金組入前当年度収支差額			642		552	
基本金組入額合計			△ 558		△ 421	
当年度収支差額			84		130	
	前年度繰越収支差額			△ 3,099		△ 2,963
=		[繰越収支差額		△ 3,015		△ 2,833
(参考)						
事業活動収入計				6,191		6,263
事	業活	動支出計	5,548 5,71			5,711

資金収支予算書

(単位:百万円)

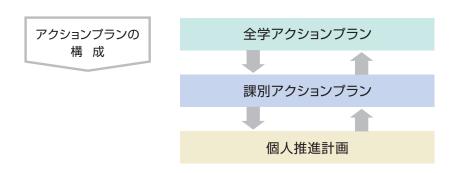
	—		(単位:百万円)			
科		2019(令和元) 年度予算額	2018(平成 30) 年度決算額			
収入の部						
学生生徒等納	付金収入	4,500	4,404			
手数料収入		137	149			
寄付金収入		96	110			
補助金収入		979	1,007			
資産売却収入		1,000	529			
付随事業収入		19	20			
受取利息・配	当金収入	215	223			
雑収入		211	300			
借入金等収入		2	1			
前受金収入		897	765			
その他の収入		475	863			
資金収入調整	勘定	△ 1,094	△ 1,238			
当年度資金収入合計		7,437	7,133			
前年度繰越支払資金		3,030	2,700			
収入の部合計		10,467	9,833			
支出の部						
人件費支出		3,043	3,178			
教育研究経費	支出	1,366	1,377			
管理経費支出		516	475			
借入金等利息	支出	15	19			
借入金等返済	支出	361	306			
施設関係支出		94	123			
設備関係支出		155	283			
資産運用支出		1,176	1,299			
その他の支出		463	372			
資金支出調整	勘定	△ 165	△ 592			
当年度資金支	出合計	7,024	6,840			
翌年度繰越支	払資金	3,443	2,993			
支出の部合計		10,467	9,833			

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、 合計額等が一致しない場合がある。

B 2018(平成30)年度アクションプラン年次報告書

1 アクションプランの構成と2018(平成30)年度版策定までのフロー

本学のアクションプランは、長期ビジョン実現に向けた全学的課題と行動計画を一覧化した「全学アクションプラン」と、各事務担当部署の諸課題を向こう5年間の行動計画にまとめた「課別アクションプラン」の2層構造となっている。また、「課別アクションプラン」の課題を、個人が担当する業務にまでブレイクダウンさせ、個人毎の推進計画として設定している。それぞれの概要は、次のとおり。



(1)全学アクションプラン

本学が2030年度までの長期ビジョンとして策定した中長期計画「N'2030 Plan」に掲載されている全課題、また、本学が過去に策定した「N'2020 Plan」の未解決課題、更に理事やアクションプラン推進管理委員会からの有意義な意見を織り込み、整理して取り纏めたものが「全学アクションプラン」である。「全学アクションプラン」では、全ての課題を項目ごとに分類し、それぞれの課題解決に向けて、「担当理事等」・「推進部課」・「関係会議等」・「KPI(重要業績評価指標)」・「最終目標値(2030年の姿)」・「2018 (平成30)年度から2022 (令和4)年度までの5年間の年次推進計画」を設定している。

(2)課別アクションプラン

上記の「全学アクションプラン」に掲げた「推進部課」が、それぞれの所掌する課題について「課別アクションプラン」の原案を作成した。複数部署にまたがる課題は、担当部署毎に考え方が異なるものについて事務局で調整を行い一部修正し、「関係会議等」・「KPI」は担当部署と事務局で協議を行い確定した。またここでの調整結果は「全学アクションプラン」に再度反映した。

(3)個人推進計画

事務職員は、「課別アクションプラン」をもとに、各自の「行動目標」を年度毎に設定している。「行動目標」は、各年度終了時に上司が達成度に応じて評価を行い、その評価結果を期末手当に反映することにしており、事務職員のモチベーション向上に繋げる仕組みを構築している。

2 アクションプランの進捗管理

アクションプランの進捗管理は、次のような体制で行っている。

(1)管理体制の整備

アクションプラン全般の進捗管理を所掌する委員会として、「アクションプラン推進管理委員会」を設け、原則月1回開催して進捗状況の報告・確認を行っている。この委員会で各委員会から示された意見の内、計画に反映すべきものは適宜「全学アクションプラン」に織り込み、修正を行っている。また、事務職員の管理職を構成員として毎月開催する「部課長会議」では、アクションプランに関する報告や確認、複数部署間の連携について調整を行っている。

また、新たな管理ツールとして「二松学舎KPIダッシュボード」を設け、進捗状況を可視化している。具体的には、「①経営基盤」、「②入学(入口)」、「③教育(在学中)」、「④就職(出口)」、「⑤卒業後」の5つの局面について、関係指標を「コア指標」と「レファレンス指標」とに分類し、約30項目程度を一覧化し、管理している。本ダッシュボードは本学イントラネット上に常時掲載し、教職員間で情報の共有化を図っている。

		経営基盤	入学(入口)	教育	就職(出口)	卒業後
		積立率	志願者倍率等	学生満足度	就職率	現住所把握率
コ ア 指 標		事業活動 収支差額比率	入試難易度 (偏差値)	授業評価	大企業就職者数 (従業員3千人以上)	
		経常収支 差額比率		授業外学習時間		
		教育活動 収支差額比率		DP達成度 (PROG)		
				DP達成度 (実態•満足度)		
	戦	収容定員充足率	HPアクセス数	受入·派遣 留学生数	金融業就職者率	寄付金額
レファ	略指	入学定員充足率	給付奨学金額	海外交換留学 協定校数	公務員試験 合格者率	寄付金件数
レン	標	志願度•人気度		ラーニング・コモンズ 活用度	教職採用者数	
- ス ス 指 標		運用資産余裕比率	入学選抜方式別 追跡調査結果		本学出身者が代表を 務める組織数	ホームカミングデー 参加率
135			偏差値別出身校		上場企業内定者数	

N' 2030 PLAN KPI DASHBOARD

また、設置校毎にベンチマーク校を4~5校設置してベンチマーク校との各種指標の乖離を可視化している。これによって目標に対する本学の立ち位置を把握できるシステムを整えている。

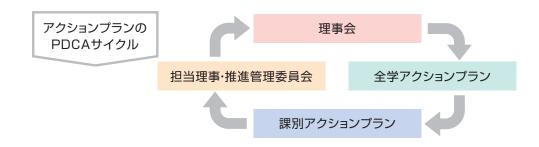
(2)経営層と部課長とのミーティング

各年度初めには常任理事・事務局長の経営層と事務組織の部課長とのミーティングを行い、各部署の「課別アクションプラン」進捗状況、今後に向けた取り組み方針等について意見交換を行っている。このミーティングでは、「アクションプラン」をコミュニケーションツール(情報伝達・意識共有化の手段)の一つとして活用し、各部署が直面している重要な課題について、経営層と担当部署との情報の共有化を図っている。

(3) アクションプランのPDCAサイクル

本学の「アクションプラン」に係るPDCAサイクルは、まず「課別アクションプラン」に各部署が掲げた具体的課題について、学内のグループウェア上で各課長が年度終了時に進捗状況を入力する。次に、課題毎に定めた「担当理事」が各課題の進捗状況についてコメントを付し、その結果について「アクションプラン推進管理委員会」で検討を行い、最終的には理事会での審議を経て、次年度版の「全学アクションプラン」の見直しへと繋げている。

このようなPDCAサイクルを確立することによって、年度毎に見直し策定する本学の「全学アクションプラン」に、時代の要請や環境の変化を速やかに取り込むことが可能となっている。



3 2018 (平成30) 年度アクションプランの概要

(1)全学アクションプラン

「全学アクションプラン」には、本学の様々な課題を網羅的に掲載している。課題は、大きく「建学の精神と二松学舎憲章」、「二松学舎大学・大学院の教育改革」、「附属高校の教育改革」、「附属柏中学校・高校の教育改革」、「財務、人材育成、評価、組織、広報、その他」の5つに分け、課題の内容毎に分類している。

「2018 (平成30) 年度全学アクションプラン」は、前年度の「2017 (平成29) 年度全学アクションプラン」の進捗 状況や社会情勢を踏まえつつ、スケジュールの見直しを行った。また、新長期ビジョン「N'2030 Plan」の考え方 を新たに取り入れ、課題について大幅な見直しを行うと同時に重複課題の統合を行い、課題数を大幅に圧縮した。

全学アクションプランの概要

全学アクションプランの 5 つの柱		全学アクションプランに掲げた課題の数		
		分類項目数	主要課題数	
I 建	皇学の精神と二松学舎憲章	3	4 (4)	
п =	二松学舎大学・大学院の教育改革	9	29 (127)	
Ⅲ 附	対属高校の教育改革	3	8 (27)	
IV 附	対属柏中学校・高校の教育改革	3	8 (26)	
V 財	才務、人材育成、評価、組織、広報、その他	7	17 (39)	
		25	66 (223)	

[※]カッコ内は2017(平成29)年度全学アクションプランに掲げた課題数

全学アクションプランに掲げた主な課題は次のとおり。

I 建学の精神と二松学舎憲章

内容

①建学の精神の学内外への浸透、②二松学舎憲章の普及、③創立 150 周年に向けた 150 年史の編纂

Ⅱ 二松学舎大学・大学院の教育改革

内容

① 21 世紀型教育体制の構築、②次世代型新カリキュラムの編成、③教育・研究環境の整備・充実、④ FD 活動の体系化、⑤自校教育の導入と充実、⑥グローバル化の推進、⑦地域連携や産学連携の推進と強化、⑧学術研究に係る補助金獲得数の増加、⑨センター試験廃止後の入試制度への対応、⑩退学率の低減

Ⅲ & Ⅳ 附属高校の教育改革、附属柏中学校・高校の教育改革

内容

①自校教育の推進、②新大学入試制度への対応、③難関大学への進学実績向上、

④生徒の平均学力の向上、⑤二松学舎大学への進学者数の安定・維持、⑥生徒募集力の強化、⑦教育環境の整備・充実

V 財務、人材育成、評価、組織、広報、その他

内容

① KPI 目標数値の達成、②奨学金制度の拡充、③収入源の多様化と安定的収入確保、

④教職員の育成計画推進、⑤働き方改革の推進、⑥知名度とブランド力の向上、⑦卒業生ネットワークの 強化

(2)課別アクションプラン

各事務担当部署では、「全学アクションプラン」の課題のうち、所掌する具体的な課題について「課別アクションプラン」を毎年度作成し、計画を管理、推進している。

2018 (平成30)年度は、各部課長が前年度の「課別アクションプラン」の達成度合いを学内の進捗管理システム内に入力し、学内に状況報告を行った。その後、各部課長と経営層とのミーティングを実施し、報告された達成度を基にして、前年度の「課別アクションプラン」の進捗状況や、実行にあたっての問題点について意見交換を行った。このミーティングを通じ明らかになった点や社会情勢の変化を踏まえ、各部署で前年度の「課別アクションプラン」を見直し、2022 (令和4)年度までを期間とした「2018 (平成30)年度課別アクションプラン」を作成し、推進した。各事務担当部署が掲げた課題の概要は、次のとおり。

課別アクションプランの概要

部署名	主な課題
総務・人事課	研修規程の見直し/ガバナンス・コードの策定/業務効率化に向けた各種取り組みの実施 /危機管理規程の制定/九段キャンパスの長期修繕計画実施
広報課	戦略的・効果的な広報活動の展開/創立 150 年史編纂事業への取り組み
柏事務課	生涯学習講座の充実と市民の受け入れ/地域連携・地域貢献活動の推進/柏キャンパスの 修繕
企画・財務課	KPI ダッシュボードシステムの導入/ベンチマーク校との KPI 差異要因の分析/第三号基本金(奨学金の基金)の計画的な積み増しの検討/九段 5 号館の整備/附属高校の施設拡充策の検討
経理課	各種財務指標の改善計画策定
大学改革推進課	学生満足度調査の実施と分析、その結果による問題点の改善/千代田区内近接大学の高等 教育連携強化コンソーシアムへの参加・連携/科研費採択件数の向上/私立大学等改革総 合支援事業への採択
入試課	入試制度改革の検討・導入/戦略的な学生募集対策広報の実施/外国人留学生の受け入れ
教務課	自校教育の推進/新カリキュラムの方向性検討/アクティブラーニングの推進/認定留 学制度の検討
学生支援課	自校教育の推進/課外活動支援/保護者ポータルの導入準備/退学者の要因分析と対策 検討
国際交流センター事務室	留学支援制度の充実/海外協定校増加に向けた取り組み
図書課	創立 150 年史編纂事業への取り組み/千代田区・柏市との連携強化/他大学図書館との 交流活発化/所蔵資料の整備/ラーニング・コモンズ利用者の増加策の推進
教職支援センター事務室	教員採用試験合格者の増加対策
就職支援課	就職率向上に向けた取り組み/公務員採用試験合格者の増加対策/実業界 OB・OG ネットワークの確立
情報センター管理室	セキュリティポリシーの策定/情報機器類資産の一括管理体制構築
附属高校事務室	創立 70 周年行事の実施/難関大学への進学実績向上/生徒募集力の強化/生徒・保護者 満足度の向上
附属柏中高事務室	高校 50 周年・中学 10 周年記念行事の企画/難関大学への進学実績向上/生徒募集力の 強化/生徒・保護者満足度の向上
二松学舎サービス(株)	業容拡充と収益向上

4 2018(平成30)年度アクションプランの進捗とその成果

2018(平成30)年度の成果の中でも、特に顕著な成果は次のとおり。

(1)建学の精神と二松学舎憲章

①自校教育の推進

大学では両学部とも1年次に必修科目「基礎ゼミナール」を履修するが、この科目では、ノートの取り方や資料収集の方法といった、大学生活を有意義に過ごすために必要な事項に加えて、創立者の紹介や建学の精神を始めとした自校教育も行っている。これまでは共通のテキストがなく、取り扱う事項や教え方は担当教員の裁量に任されていた。「基礎ゼミナール」における学修内容の共通化を図るべく、「基礎ゼミナール共通テキスト作成委員会」が中心となって「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、二松学舎大学生として最低限身に付けてもらいたい事項を明確にした。

(2) 二松学舎大学・大学院の教育改革

①新カリキュラムの検討開始

長期ビジョン「N'2030 Plan」では、学力の3要素である「知識・スキル・人間性」を三位一体で涵養する教育を行うために必要な各設置校のカリキュラムのデザイン、すなわち「2030年型教育」の構築を目標としている。

2018 (平成30) 年度は新カリキュラム編成に向けた基本方針 (骨子) を編成した。方針の特徴としては「①全学 共通科目の設置」、「②『アクティブラーニング』、『ICT教育』、『数理・データ教育』、『少人数&習熟度別語学学習』、 『キャリア教育』、『1年次基礎ゼミナール』、『2年次のゼミナール』に係る科目の体系的な配置」、「③外部コンサル ティング会社の助言・提言の取り入れ」が挙げられる。

①によって学生の所属する学科・専攻に関わらず、大学全体として「N'2030 Plan」で定めた「養成する人材像」を具現化するため、初年次教育の強化を図る。

②については中等教育課程から高等教育課程への接続、キャリア教育、AIやIoT (Internet of Things)を始めとした第4次産業革命による社会環境の大きな変容等を見据え、上記科目を体系的に配置する。

③については社会的ニーズや今後のトレンドを適切に新カリキュラムに反映させるため、外部の意見も取り入れる体制としている。

現在は2022 (令和4)年の導入を目指し、「新カリキュラム編成に係るワーキング・グループ」で具体的な内容について審議検討が進められている。

②出席状況の可視化推進

2018 (平成30) 年度から大学では学生証をICカードに切り替えた。これに伴って出席管理方法も一新し、ICカードリーダに学生証をタッチして出席を取る体制とした。また、出席データと学生ポータルサイトを連携し、自分の出席状況が学生ポータルサイトから確認できるようになった。学生の出席管理については、従来は担当教員に一任しているケースが多く、情報の「ブラックボックス化」が起きやすい状況であったがこれを可視化し、学生サービスの向上に努めた。また「保護者ポータルサイト」の導入に着手し、保護者もご子息・ご息女の出席状況をポータルサイトから確認できるようになった。保護者ポータルは2019 (令和元) 年度から運用を開始している。

③産学連携の推進

2018 (平成30) 年7月、本学は株式会社クロス・マーケティンググループと事業創造ならびにビッグデータ解析分野における連携協定を締結した。長期ビジョン「N'2030 Plan」では、育成する人材に必要とする能力の1つに「情報を収集・管理し、新たな価値を見出す能力」を掲げている。この点において、この産学連携は、本学においてデータサイエンティスト等の養成が可能となる展望が開かれたものであり、長期ビジョンの内容の具体化を図ることができる非常に有意義なものである。

現在は本学の学生を長期インターンシップ生として先方へ派遣しているが、今後も様々な交流を進めていく予定である。

また、今回の産学連携協定の締結を受けて学内組織の見直しを行い、同年10月には産学連携を推進するための部署として「産学連携室」を設置し、産学連携の推進に係る業務に専従する体制を整えている。

④大学志願者数の上昇

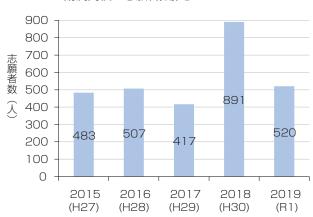
2019 (令和元)年度入試では大学の志願者数が上昇した。なお、その他の設置校については前年度からは志願者数が減少したが、過去5年ではいずれの設置校も前年度に次いで2番目に多い志願者数となった。

大学では2015 (平成27)年度から抜本的な入試戦略の見直しを実施し、2017 (平成29)年度入試で、両学部ともそれまで減少傾向にあった志願者数が大幅回復に転じた。以後の入試でも入試広報改革を継続実施し、新学部設置校化の他、大規模大学の合格者数の絞り込み等の外部環境の影響も相まって、前年度に引き続き志願者数が大幅に上昇した。特に国際政治経済学部では、国際経営学科を設置した2018 (平成30)年度以降急速に志願者が増えており、2015 (平成27)年度から約2.2倍の増加となっている。

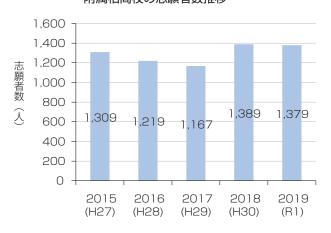
大学の志願者数推移



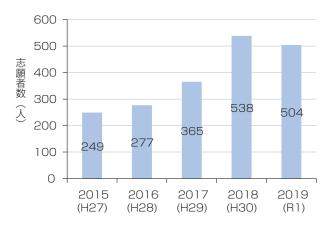
附属高校の志願者数推移



附属柏高校の志願者数推移



附属柏中学校の志願者数推移



(3) 附属高校の教育改革

①ICT (Information Communication Technology)環境の整備

附属高校では、2018 (平成30) 年度から全学年の生徒がタブレットPCを活用している。授業での教育ツール、生徒や保護者とのコミュニケーションツール、成績推移やポートフォリオなど進路相談ツール等として大いに役立っている。今後、さらに活用の習熟度を上げていく計画である。

また、PC教室のLL機能を大幅に拡充し、希望者によるオンライン英会話レッスンを開始した。2018 (平成30) 年度は55名が参加している。

②海外留学バックアップ体制の構築

附属高校では生徒の留学に伴う成績規定の新設やターム留学(約3か月間海外の高校へ留学し、現地の生徒と一緒に授業へ参加するプログラム)への対応を可能にするなど、生徒の留学をバックアップするための体制を整えた。

(4) 附属柏中学校・高校の教育改革

①高校への「グローバルコース」プログラム設置

附属柏中学校では2015 (平成27)年度からグローバルリーダーの育成を目的とした「グローバルコース」を設置したが、2018 (平成30)年度に初年度の入学者が附属柏高校へ進学したことを受け、附属柏高校にも「グローバルコース」プログラムを設置した。本プログラムは週2回の7時限目を活用して行う「プレゼンテーションプログラム」と、夏季休業期間に海外語学研修を行う「海外研修プログラム」の2つから構成され、語学力の向上だけではなく、自己表現力、コミュニケーション力、異文化理解力を育成し、グローバル人材としての素養を養う先進的なプログラムとなっている。

②学生食堂のリニューアル

生徒が昼食で利用している学生食堂が2018 (平成30) 年4月6日にリニューアルオープンした。学生食堂は「木の温もりを感じる明るく開放的な空間」を目指して、全体に木目調のデザインとし、テーブルや椅子はパステルカラーを基調としたカラフルなものに入れ替え、320名収容のおしゃれなカフェのような空間に生まれ変わった。また、食堂内にステージ・音響設備が設置され、各種イベントの開催が可能となった。

(5)財務、人材育成、評価、組織、広報、その他

①KPIダッシュボードシステム導入

「N'2030 Plan」では進捗状況の可視化を目的として「二松学舎KPIダッシュボード」を設定した。これは進捗状況を「①経営基盤」、「②入学(入口)」、「③教育(在学中)」、「④就職(出口)」、「⑤卒業後」の5つの局面に分類し、関係指標約30項目程度を一覧化したものである。本ダッシュボードをシステム化して本学イントラネット上に常時掲載し、教職員間で目標に対する現在の到達度合いやベンチマーク校との比較等の情報共有化が可能な体制を整えた。

[KPIダッシュボードシステム画面]



②千代田区内近接大学高等教育連携強化コンソーシアムの設立

本学を含む、千代田区内の徒歩圏にキャンパスが近接する5大学(大妻女子大学、共立女子大学、東京家政学院大学、法政大学、本学)は2018 (平成30)年4月1日付で「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」を設立した。このコンソーシアムは、経済社会の健全な発展の推進力となることを目指し、近接5大学、千代田区、地域産業界等が、近接の立地等を生かした連携を図ることにより、学生の学びや社会の人材養成に対する要請など多様なニーズに適切に対応することを目的としたものである。

2019 (平成31)年度の秋セメスターからは、5大学間による単位互換制度がスタートし、上記5大学の学生が単位互換科目を履修して単位を修得した場合、自大学の卒業単位として認定される。

本取組は2018(平成30)年度の私立大学等総合支援事業の「タイプ5 地域プラットフォーム」にも採択された。

|5| 2018(平成30)年度アクションプランのフォロー課題について

2018 (平成30)年度アクションプランに掲げている課題のうち、次の課題については重要度を考慮し、今年度も引き続き進捗のフォローアップを行う。

(1)新入試制度への対応

2021 (令和3)年の1月にセンター試験の後継である「大学入学共通テスト」が導入される。「大学入学共通テスト」では「知識・技能」だけでなく、「思考力、判断力、表現力」を重視するとされている他、英語では資格・検定試験の利用も始まるため、学内の入試制度においても早急に見直しを行う。

(2) 高等教育無償化制度に係る対応

2020 (令和2)年度から住民税非課税世帯(年収約270万円)、それに準ずる世帯(年収約380万円)の大学在学生に対する授業料等減免制度、給付型奨学金制度が導入される。この制度を受ける条件としては世帯年収の他に、対象学生の所属先の大学が文部科学省の定めた「機関要件」を満たしている必要がある。本学が機関要件を充足させて高等教育無償化制度を受けることができれば、経済的困窮学生に対する支援体制の大幅な充実へつながるため、法人一体となって機関要件の充足状況について入念な確認を行い、文部科学省への申請を行う。

(3)私立大学等改革総合支援事業の複数タイプ獲得

2018 (平成30) 年度は2013 (平成25) 年度から毎年度採択されていた文部科学省の補助金制度である、私立大学等改革総合支援事業 「タイプ1 教育の質的転換」の採択に至らなかった。2019 (令和元) 年度は再度の採択に向け、全学体制で取り組む。

(4)生徒募集力の強化(附属柏中学校)

附属柏中学校は、志願者数は増加傾向にあるものの入学定員を満たせていないため、生徒募集活動について 法人全体で情報を共有し、フォローアップを行う。

以上



学校法人二松学舎

〒102-8336 東京都千代田区三番町6番地16 TEL.03-3261-7407

二松学舎大学

九段キャンパス:〒102-8336 東京都千代田区三番町6番地16 TEL.03-3261-7406 柏キャンパス:〒277-8585 千葉県柏市大井2590番地 TEL.04-7191-8751

二松学舎大学附属高等学校

〒102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号 TEL.03-3263-5014

二松学舎大学附属柏中学校・高等学校

〒277-0902 千葉県柏市大井2590番地 TEL.04-7191-3179